

市議会だより

GOJO

No.71



発行 五條市議会 編集 議会広報編集委員会
令和元年（2019年）5月1日

（行者杉の祠前で行われる行者杉のお祭り 東林 正弘氏撮影）

平成31年五條市議会第1回臨時会及び 第1回3月定例会の概要

平成31年第1回臨時会は2月6日に開会、会期を8日までの3日間と決定し、初日に市長から提出議案の説明を受け、議案審議及び議決を行い、8日に閉会しました。

平成31年第1回3月定例会は、3月1日に開会、会期を22日までの22日間と決定し、初日に市長から市政の報告と提出議案の説明を受けるとともに、代表監査委員から平成30年度定期監査報告がありました。

本定例会には、平成31年度各会計予算案をはじめ、エコ・リレーセンターごじょう条例の制定、五條市地域審議会条例の一部改正、町の名称の変更、平成30年度五條市一般会計等の補正予算などの重要案件が市長から提案され、平成31年度の各会計予算案については、慎重審議を期するため、予算審査特別委員会を設置し、それぞれ慎重な審議を行うとともに、7名の議員が一般質問を行い、3月20日に議事が全部終了し閉会いたしました。

目次

一般質問	2～8ページ
表決結果と議決結果	9～10ページ
意見書・決議	11ページ
総務文教常任委員会の報告	12ページ
厚生建設常任委員会の報告	13ページ
予算審査特別委員会の報告	14～15ページ
南和広域医療企業団議会の報告ほか	16ページ



伊谷賢司議員

Q: ICTを活用したスマート農業化への取組について

A: 国や県から情報収集や連携を行い、最適な技術体系やシステム構築等を検討してまいります。

定例会では、議案に関係なく市の一般事務について質問することができます。これを一般質問といい、以下質問順にその概要をまとめています。

SDGs（持続可能な開発目標）未来計画について

伊谷 経済・社会・環境の三側面における持続可能な総合的な取組であるSDGs（※）は今後様々な難局を乗り越えるためにも早急に構築すべきテーマと思う。五條市SDGs未来都市計画についての構想を伺う。

政策企画監 2015年の国連サミットで採択された、世界規模での持続可能な目標であることを意識し、できることから取組を進める。

伊谷 中長期計画、具体的な内容及びPDCAサイクルについて伺う。

政策企画監（仮称）五條ビジョンの策定に際し、有識者など外部委員にも参画いただき進めてまいりたい。

ユニバーサルデザイン2020行動計画における「心のバリアフリー」「街づくり」について

（街づくりについての取組について）

伊谷 観光地・公共施設利用の利便性等本来のインフラ整備は利便性向上が絶対と考える。市に訪れる方がストレスなく往来できるまちづくりについて伺う。

都市整備部長 共生社会の実現に向けた交通・建築・施設分野のバリアフリー化について対応を進めている。今後、基本構想の策定を目指してまいりたい。

スマート自治体について

伊谷 2040年に向かって急速な人口減少がすすみ、本市も自治体行政スマートプロジェクトの作成が必要と考えるが、市の所見は。

政策企画監 全庁的かつ長



期的な取組であり、スマート自治体の観点を十分に踏まえ、総合的かつ計画的に進める。

防災・減災対策について

伊谷 公的避難所や避難場所に整備されている備品管理のルールについて伺う。

危機管理監 備品や備蓄品の管理マニュアルはないが、市及び自主防災会で定期的な点検と更新・補充を行っている。

伊谷 電気・ガス・水道等のライフラインが万が一遮断された際、避難場所である公民館・集会所等での停電時の発電等の対策について伺う。

危機管理監 各地区の防災倉庫に設置しているカセットガス発電機による緊急対応を考えている。

伊谷 南海トラフ巨大地震における本市の活断層への波及や今後の体制について伺う。

危機管理監 市単独では対応できないことも多く、国

や県と連携を図り、自治体や企業等と災害時相互応援協定や物資の供給等について協定書の締結を進めている。

伊谷 現状少子高齢化の波は消防団にも押し寄せているが、装備支援として危険斜面搜索等団員の安全を確保する一つのツールとなる消防団のドローンの配備について伺う。

危機管理監 災害時において地域に密着した消防団がドローンを活用することは有効であると考え。本市ドローン飛行隊への配備が検討されており、消防団での活用も合わせて研究してまいります。

- その他の質問事項
- ユニバーサルデザイン2020行動計画における「心のバリアフリー」「街づくり」について
 - 小・中学校での学習指導内容の現状並びに今後の取組について
 - PCB処理の現状並びに今後の対策について
 - 処分期限平成33年3月31日までの公共施設における処理状況について
 - 今後の対策について

（※）SDGsとは2015年の国連サミットで採択されたもので、国連加盟国193か国が2016年から2030年までに達成するために掲げた目標で、17の大きな目標と169の具体的なターゲットで構成されています。



Q: 著名人の応援体制について

A: 市民に活力を与え子供達に夢と希望を与えるような取組になるよう研究していく。

窪 佳秀議員

市の活性化について

窪 市内出身の著名人の応援体制について市としての考えを伺う。

市長公室長 シティセールスを効果的・効率的に進めていくためには、本市出身の著名人の方々に御協力をいただくことが重要である。応援については有志による民間の方々などが中心となつていただけるようお願いしたい。

窪 市の活性化に繋がる施策、例えば商店街の空き家等を活用し、著名人が活躍した展示物等を展示し、市の活性化に繋げてはどうか。
市長公室長 空き店舗等を活用し、著名人の方々の関係グッズの展示や販売等を行うことが市の活性化にも役立つと考える。当該著名人の方々や所属事務所の考えはもとより、市としての体制づくりが重要である。商工会等、空き家の利活用

の所管部署と協議をしていきたい。

窪 著名人を応援することにより、市民が盛り上がり著名人が頑張る、今後の仕事の活力に繋がると思う。

子供、学生達も全国的に活躍をしている。手を差し伸べることに、芽が出て花が咲き、次の著名人になるかも知れない。窓口を含め対応をお願いする。

市長公室長 市民に活力を与え子供達に夢と希望を与えるような取組ができるよう研究していく。



防災行政について

窪 防災行政無線の利活用の進捗状況について伺う。

危機管理監 災害に関する

緊急情報、全国瞬時警報システム（Jアラート）と連携し、

緊急地震速報や有事関連情報を瞬時に放送、午後5時の時報、昨年は熱中症の防止啓発の対応を行った。

窪 多額の費用を掛け整備したものである。他市のような利活用に積極的に取り組んでいただきたい。

危機管理監 今後は防犯や行方不明者等の搜索等、積極的な活用を研究していく。

避難所の開設について

窪 職員等が地震発生時に出動できない場合の避難所の開設について伺う。

危機管理監 避難所開設担当者等が被災することも想定されることから、固定メンバーとせずその都度、人員を選定し開設を行う。今後、色んな場合を想定し対応できるように対策を研究していく。

窪 兵庫県加古川市では避難所の鍵を自動的に開錠できるシステムを今春から運用して

いる。検討について伺う。

危機管理監 スマートな避難所開設方法の一つとして、全国の事例も含め研究していく。

避難行動要支援者名簿の登録について

窪 避難行動要支援者名簿登録の目的・対象者、対策について伺う。

あんしん福祉部長 日頃からの見守り、災害時の支援活動安否確認などに活用するため、身体障害者・知的障害者・精神障害者・障害支援区分、認定者区分4以上・要介護認定者・65歳以上の一人暮らしの高齢者・65歳以上の高齢者のみの世帯が対象者となり、登録をお願いし、平成31年1月には940件の対象者に配布した。過去の登録者を含めると3,197人である。

今後地域の実情に詳しい自治会や民生委員児童委員等の関係機関の協力を得て危機管理部局と連携し個別計画を進めていきたい。



山口耕司議員

Q: 児童虐待における関係機関の連携について

A: 保健福祉センターと教育委員会、児童福祉課が情報を得たうえで連携し、対応している。

児童虐待について

山口 昨年3月に東京都目黒区で5歳の女の子の虐待事件を受け、児童虐待防止対策が強化されたが、1月24日、千葉県野田市の小学4年生の女の子が父親の虐待により亡くなった。学校や周りの大人たちに懸命にSOSを出していたにもかかわらず、誰にも助けってもらえず、尊い小さな命が犠牲となった。こうした事案の消滅を祈る思いで、今回本市の児童虐待の実態について尋ねる。

あんしん福祉部長 平成29年度は通告・相談の新規件数5件、継続数22件。平成30年度は2月末で新規件数14件。主な通報元は、児童相談所、警察、医療機関等多岐にわたっている。

山口 児童虐待相談対応件数は右肩上がりに増加。年間13万件を超え、今このときも助けを求める小さな声がどこかで発せられている。本市の学校と関係機関の

連携と今後について尋ねる。

あんしん福祉部長 市民への啓発として、FM五條・広報五條・市ホームページを活用し実施し、体制として要保護児童対策地域協議会を設置し、平成28年度に五條市児童虐待防止マニュアルを、平成29年度には通告を判断する際に参考となる観察ポイント表を作成し、体制づくりに努めている。

教育部長 本市では、教育委員会と保健福祉センター（カルム五條）、児童福祉課が情報を得た段階で連携し対応している。教育委員会は、子どもサポートセンターにカウンセラーを、学校教育課には、就学指導担当者も配置して、虐待防止に努めている。

消費税率引上げに伴う施策について
(子育て支援について)

山口 3歳から5歳までの子供たちの幼稚園、認定こども園などの利用料が無償化される。本市の幼児教育

における無償化の取組について尋ねる。

あんしん福祉部長 実施日は10月1日で、対象者は、幼稚園、保育所、認定こども園等を利用する3から5歳の就学前までの全ての子供と、0から2歳までの住民税非課税世帯の子供も同様に利用料が無償化となる。

(プレミアム商品券事業について)

山口 政府は、2019年10月の消費税増税に備えた負担軽減策として実施するプレミアム付商品券の概要を固めた。その内容は、最大2万5千円分の買物ができる商品券を2万円で販売し、上乗せ分の5千円は公費で負担。年金受給者も所得要件を満たせば対象から除外しない、有効期限は2020年3月までの半年間である。

増税直後の消費を下支えするとなつているが、本市におけるこの事業の購入対象者・制度概要について尋

ねる。

あんしん福祉部長 購入対象者は、①2019年度住民税非課税者のうち、住民税課税者と生計を同一にするもの、また、その扶養親族を除くもの8,900人、②3歳未満の子供が属する世帯の世帯主約480人の方々である。

商品券は券面額5千円を4千円で割引率は20%、非課税の方は5冊まで購入できるが、事前申請し、審査の後、購入引換券が送付される。子育て世帯は、3歳未満の子供の数に5を乗じた冊数まで購入でき、申請は不要で、購入引換券を送付する。



その他の一般質問
1 地域の防災力向上について
2 マイキープラットフォーム構想について